

第8回戦術委員会確認事項

2020年5月18日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

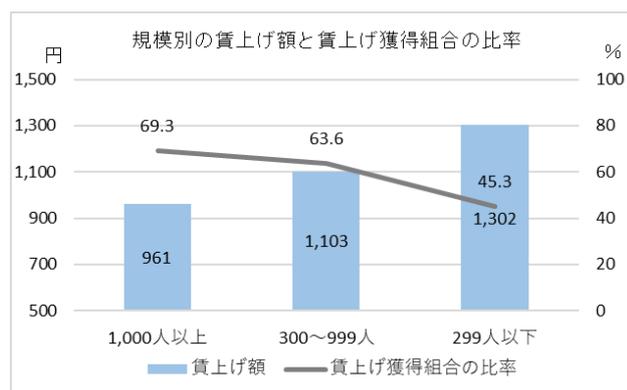
金属労協は、本日15時30分より第8回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. 金属労協の3,206組合のうち、2,700組合が要求を提出し、このうち2,235組合(82.8%)が回答を引き出した。

要求提出組合のうち、2,205組合(81.7%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,697円となっている。

回答引き出し組合のうち、1,147組合が賃上げを獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、51.3%(前年同時期65.3%)となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が69.3%(同79.4%)、300~999人が63.6%(同78.2%)、299人以下が45.3%(同59.6%)という状況にある。

賃上げ額の平均は1,211円(前年同時期1,426円)となっている。規模別では、1,000人以上が961円(同1,245円)、300~999人は1,103円(同1,273円)、299人以下は1,302円(同1,515円)となっており、299人以下の組合は、3年連続で1,000人以上の組合の賃上げ額の平均を上回り、その額は大手より3割程度高い状況にある。



一時金は、1,516組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.41カ月(前年同時期4.59カ月)となっており、最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は378組合(26.3%)となっている。

2. 産業・企業をとりまく環境が日々厳しさを増す中で、賃上げ獲得組合の比率や賃上げ額は全体として前年に及んでいないが、賃上げをはじめとする「人への投資」の流れを継続し、規模の小さい組合ほど賃上げ額が大きい傾向を維持することができている。

5月20日に開催する第6回中央闘争委員会をもって、2020年闘争諸機関を解散するが、引き続き交渉を進める組合に対しては、新型コロナウイルスの影響により厳しい交渉環境にあることも踏まえ、金属労協として情報共有しながら、産別と連携して交渉支援を行っていく。

2020年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については論議を継続し、7月21日の第24回常任幹事会において、「2020年闘争評価と課題」としてとりまとめる。

以上